



## 平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー

(氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日 平成28年7月8日

配当支払開始予定日

平成28年7月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	65,050	△6.8	3,439	△6.3	3,597	△4.8	2,263	10.9
27年11月期第2四半期	69,779	△10.2	3,673	26.4	3,779	19.2	2,041	7.4

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 2,395百万円 (2.1%) 27年11月期第2四半期 2,344百万円 (25.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	58.88	—
27年11月期第2四半期	53.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	92,504	32,901	33.9
27年11月期	94,322	30,931	31.3

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 31,375百万円 27年11月期 29,553百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年11月期	—	5.00	—	10.00	円 銭	15.00
28年11月期	—	5.00	—	—	円 銭	—
28年11月期(予想)	—	—	—	11.00	円 銭	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成28年7月6日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	13.7	1,800	△50.7	2,100	△46.7	9,020	367.8	202.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成28年4月6日付「株式会社サーラコーポレーションによる中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」に記載のとおり、平成28年7月1日を効力発生日として、2社を完全子会社とする株式交換を行いました。連結業績予想の修正の詳細については、本日(平成28年7月6日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期2Q	40,338,708 株	27年11月期	40,338,708 株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	1,896,760 株	27年11月期	1,896,323 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期2Q	38,442,130 株	27年11月期2Q	38,443,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を通し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国の景気減速並びに金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では需要期である冬期の平均気温が高めに推移したことにより、LPガスの販売量が減少しました。また、原油価格の下落が続きLPガス、石油製品の仕入価格が前年同期を下回り、これに対応した価格改定により販売価格は低下しました。建設土木事業では、労務費や原材料価格の上昇により工事原価の増加が懸念される状況が続くなか、民間の設備投資に持ち直しの兆しがみられました。輸入車販売事業では、平成27年9月に発生した独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響が残りました。畜産分野では、牛肉など畜産物の価格が例年に比べ高値で推移したことにより、関連商材の需要が高まりました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画(平成26年11月期～平成28年11月期)に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新たなサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主に仕入価格の下落に対応したLPガス、石油製品の販売価格の改定により、売上高は65,050百万円と前年同期比6.8%減少しました。売上原価はLPガス、石油製品の仕入価格の低下や、輸入車販売台数の減少などにより、前年同期比8.7%減の48,055百万円となりました。売上総利益は前年同期より168百万円減少し、販売費及び一般管理費は64百万円増加したため、営業利益は前年同期比6.3%減の3,439百万円、経常利益は前年同期比4.8%減の3,597百万円とそれぞれ減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等費用の合計額が1,170百万円と前年同期比25.3%減少したことなどにより、前年同期比10.9%増の2,263百万円と増加しました。

なお、当社は平成28年4月6日に公表しましたとおり、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。今後、グループ内の事業再編や構造改革を通じて、ガバナンスの強化や、お客さま基盤の活用と強化、エネルギー事業及び住まい事業における総合的なサービスの提供、重複する機能の再編などによる一層の成長を強力に推進してまいります。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高26,715百万円(前年同期比15.5%減)、営業利益2,530百万円(前年同期比8.0%減)

LPガスは暖冬の影響により家庭用を中心に販売量が減少するとともに、仕入価格の下落に対応した販売価格の改定により売上高は減少しました。利益面ではLPガスの販売量が減少したことに加え、リフォーム商材などの販売が低調に推移したことなどにより、営業利益は減少しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高17,061百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益1,125百万円(前年同期比51.5%増)

土木、建築の両部門において完成工事が減少しました。一方、設備部門においてこれまで受注した大型物件の完成工事が増加したことなどにより、売上高は増加しました。利益面では設備部門の完成工事高の増加に加え、各部門における利益率改善の取組み効果により、営業利益は増加しました。

#### カーライフサポート事業

売上高6,491百万円(前年同期比7.2%減)、営業損失41百万円(前年同期は営業利益312百万円)

輸入車販売部門は、独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響が残るなか、既存ユーザーに対する販売活動等を強化したものの、販売台数は減少しました。また、下取り車が減少したことから、中古車部門の販売台数は減少しました。以上により、売上高、利益ともに減少し、営業損失を計上することになりました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高11,703百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益310百万円(前年同期比44.2%増)

畜産分野は食肉の市況価格が高値で推移したため、関連商材の販売が順調に伸びました。ペット関連分野は、動物用医薬品の早期受注など営業活動を強化したことにより、販売が堅調に推移しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,154百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失151百万円（前年同期は営業損失108百万円）

ホテルアークリッシュ豊橋は、宴会部門は前年同期並みに推移したものの、ブライダル部門において挙式組数が減少しました。また、宿泊部門においては客室稼働率が低下しました。この結果、売上高は減少し、営業損失は前年同期比で拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は92,504百万円と、前連結会計年度末と比較して1,818百万円減少しました。これは主に、「仕掛品」が737百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより480百万円減少したこと、「その他流動資産」が467百万円減少したこと、「商品及び製品」が362百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」が331百万円減少したことに対し、「現金及び預金」が814百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は59,602百万円と、前連結会計年度末と比較して3,788百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が1,162百万円減少したこと、「その他流動負債」が992百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が847百万円減少したこと、「賞与引当金」が794百万円減少したことに対し、「電子記録債務」が463百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は32,901百万円と、前連結会計年度末と比較して1,970百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,263百万円増加し、配当の実施により385百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加3,167百万円、投資活動による資金の減少1,075百万円、財務活動による資金の減少1,277百万円となり、あわせて814百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は11,409百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,167百万円（前年同四半期は4,660百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」3,625百万円、「減価償却費」1,420百万円、「たな卸資産の減少額」1,135百万円などの増加要因と、「賞与引当金の減少額」794百万円、「仕入債務の減少額」510百万円、「法人税等の支払額」1,169百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,075百万円（前年同四半期は780百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」938百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,277百万円（前年同四半期は1,354百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」1,000百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」1,847百万円、「配当金の支払額」385百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。本株式交換による影響や最近の業績動向を踏まえ、通期の連結業績予想を修正しています。

詳細につきましては、平成28年7月6日公表の「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年12月1日及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は85百万円減少し、法人税等調整額は106百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,595	11,409
受取手形及び売掛金	16,939	16,608
商品及び製品	4,092	3,729
仕掛品	2,623	1,885
原材料及び貯蔵品	175	168
繰延税金資産	959	681
その他	4,105	3,637
貸倒引当金	△205	△191
流動資産合計	39,286	37,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,464	14,983
機械装置及び運搬具(純額)	2,046	1,988
導管(純額)	1,686	1,654
土地	23,502	23,505
建設仮勘定	11	174
その他(純額)	2,615	2,541
有形固定資産合計	45,328	44,847
無形固定資産		
のれん	121	204
その他	776	774
無形固定資産合計	897	979
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031	4,965
長期貸付金	455	438
繰延税金資産	1,916	1,954
その他	1,740	1,726
貸倒引当金	△334	△338
投資その他の資産合計	8,810	8,746
固定資産合計	55,036	54,573
資産合計	94,322	92,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,779	12,617
電子記録債務	1,574	2,038
短期借入金	10,940	11,020
1年内返済予定の長期借入金	3,785	4,493
未払法人税等	894	680
賞与引当金	1,692	897
役員賞与引当金	5	3
完成工事補償引当金	29	34
工事損失引当金	109	84
ポイント引当金	120	122
修繕引当金	23	25
その他	8,718	7,726
流動負債合計	41,674	39,743
固定負債		
長期借入金	11,290	9,734
繰延税金負債	77	79
役員退職慰労引当金	542	460
修繕引当金	0	1
退職給付に係る負債	6,716	6,554
その他	3,090	3,028
固定負債合計	21,717	19,859
負債合計	63,391	59,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,022
利益剰余金	12,309	14,187
自己株式	△955	△955
株主資本合計	28,399	30,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	582
退職給付に係る調整累計額	526	513
その他の包括利益累計額合計	1,154	1,095
非支配株主持分	1,377	1,525
純資産合計	30,931	32,901
負債純資産合計	94,322	92,504



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	69,779	65,050
売上原価	52,615	48,055
売上総利益	17,163	16,995
販売費及び一般管理費	13,490	13,555
営業利益	3,673	3,439
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	23	19
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	31	49
その他	157	189
営業外収益合計	222	266
営業外費用		
支払利息	96	78
その他	19	30
営業外費用合計	116	108
経常利益	3,779	3,597
特別利益		
固定資産売却益	39	36
特別利益合計	39	36
特別損失		
固定資産除売却損	15	8
減損損失	17	—
特別損失合計	32	8
税金等調整前四半期純利益	3,785	3,625
法人税、住民税及び事業税	1,073	890
法人税等調整額	494	280
法人税等合計	1,567	1,170
四半期純利益	2,217	2,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,041	2,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	2,217	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△46
退職給付に係る調整額	△2	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	127	△60
四半期包括利益	2,344	2,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166	2,203
非支配株主に係る四半期包括利益	177	191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,785	3,625
減価償却費	1,502	1,420
減損損失	17	—
のれん償却額	41	44
負ののれん償却額	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△734	△794
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6	4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△25
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94	△81
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△136	△161
受取利息及び受取配当金	△33	△28
支払利息	96	78
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△49
固定資産除売却損益 (△は益)	△25	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	1,026	△30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,393	1,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631	△510
その他	△616	△217
小計	5,558	4,371
利息及び配当金の受取額	61	48
利息の支払額	△104	△83
法人税等の支払額	△854	△1,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,660	3,167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△885	△938
有形固定資産の売却による収入	62	61
無形固定資産の取得による支出	△102	△232
投資有価証券の取得による支出	△14	△2
投資有価証券の売却による収入	80	4
貸付けによる支出	△339	△379
貸付金の回収による収入	432	419
その他	△14	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△1,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	80
長期借入れによる収入	1,400	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,256	△1,847
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△231	△385
非支配株主への配当金の支払額	△18	△34
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78	△84
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	△1,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,524	814
現金及び現金同等物の期首残高	9,601	10,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,126	11,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,634	16,722	6,996	11,227	1,198	67,778	2,000	69,779	—	69,779
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	659	526	38	0	12	1,237	413	1,651	△1,651	—
計	32,293	17,248	7,034	11,228	1,211	69,016	2,413	71,430	△1,651	69,779
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,752	742	312	215	△108	3,913	94	4,008	△335	3,673

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△335百万円には、セグメント間取引消去48百万円、全社費用△383百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分の自動車部品製造事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして評価しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,715	17,061	6,491	11,703	1,154	63,124	1,926	65,050	—	65,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	610	766	24	7	21	1,429	433	1,863	△1,863	—
計	27,325	17,827	6,515	11,710	1,175	64,554	2,359	66,914	△1,863	65,050
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,530	1,125	△41	310	△151	3,772	64	3,837	△397	3,439

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△397百万円には、セグメント間取引消去46百万円、全社費用△443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失(△)の調整額が38百万円増加しております。これは、全社費用の増加によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式交換について)

当社、中部瓦斯株式会社（以下「中部瓦斯」といいます。）及びサーラ住宅株式会社（以下「サーラ住宅」といいます。）は、平成28年4月6日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯を株式交換完全子会社とする株式交換及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、それぞれ株式交換契約を締結しました。

当社については平成28年6月3日、中部瓦斯及びサーラ住宅については平成28年6月8日にそれぞれ開催された臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成28年7月1日をもって株式交換の効力が発生しております。なお、当社及びサーラ住宅における株式交換については、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社における株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行いました。

(報告セグメントの変更について)

当社は、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。これに伴い、新たに報告セグメントを設置いたしました。平成28年11月期第3四半期より開示する予定であります。

新報告セグメント	主な事業内容
ガス&パワー事業	ガスの供給及び販売、ガス供給のための配管工事及び器具販売、電気供給事業
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売

なお、変更前、変更後の報告セグメントは以下のとおりであります。

変更前	変更後
エネルギーサプライ&ソリューション事業	ガス&パワー事業
エンジニアリング&メンテナンス事業	エネルギーサプライ&ソリューション事業
カーライフサポート事業	エンジニアリング&メンテナンス事業
アニマルヘルスケア事業	ハウジング事業
ホスピタリティ事業	カーライフサポート事業
	アニマルヘルスケア事業
	ホスピタリティ事業